



日揮ホールディングス株式会社

# グリーンボンド・フレームワーク

---

2023年8月



## 1. はじめに

### 1.1. 日揮グループのパーパス（存在意義）「Enhancing planetary health」

日揮グループは、1928年の創業以来、時代の要請に応じて変革を繰り返しながら、産業や社会の基盤を支える存在として、「エネルギーと環境の調和」を取り組むべき課題の中心に据え、ビジネスを展開してまいりました。

そして今、地球全体の気候変動問題、デジタルテクノロジーの進展、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大などを背景に社会、産業のパラダイムシフトはかつてないスピードで進行し、日揮グループを取り巻く事業環境は劇的に変化しています。

こうした不確実性が高い時代においても、我々日揮グループが持続的に成長していくためには、足元の環境変化に迅速、かつ柔軟に対応しつつ、長期的な高い視座のもとで自らを変革していかなければなりません。このような考えのもと、自らのパーパス（存在意義）を、“Enhancing planetary health”と定義し、長期経営ビジョン「2040年ビジョン」ならびに、中期経営計画「Building a Sustainable Planetary Infrastructure 2025 (BSP2025)」を2021年に策定し、現在その実現に向けて邁進しています。

2040年に向けて日揮グループは、パーパス（存在意義）である“Enhancing planetary health”を道標に、これまで培ってきた技術や実績を駆使することで、「エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立」、「資源利用に関する環境負荷の低減」、「生活を支えるインフラ・サービスの構築・維持」の3つの社会課題の解決を目指してまいります。そのために「エネルギートランジション」をはじめとする5つのビジネス領域へと事業を多角化し自らの変革を進め、持続的な成長を果たしていく所存です。

#### 日揮グループのパーパス（存在意義）



**Enhancing  
planetary health**

「“人と地球”の健康は密接に関係しており、この2つを追求していくことで、豊かな未来を創っていく」というメッセージを込め、当社グループのパーパスと定義しています。

## 1.2. サステナビリティ・マネジメント

日揮グループは、サステナビリティに関する取り組みを通じて企業価値の持続的な向上を図る為に、「サステナビリティ基本方針」を定めています。

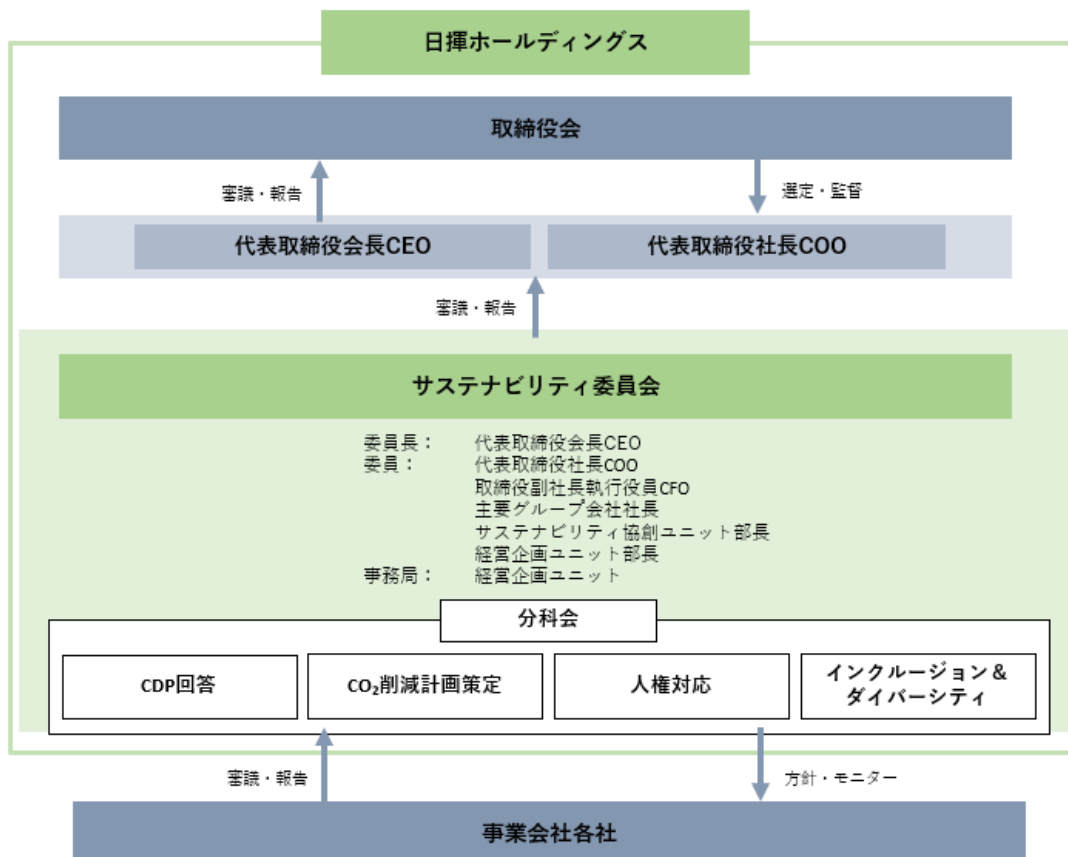
### サステナビリティ基本方針

日揮グループは、パーパスである「Enhancing planetary health」を基軸に、社会価値の創造を通じて、企業価値の持続的な向上を図ります。

上記にあたり、環境、社会、ガバナンス、品質、安全、健康の分野での活動において、サステナビリティを積極的に追求していきます。

### ■ サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

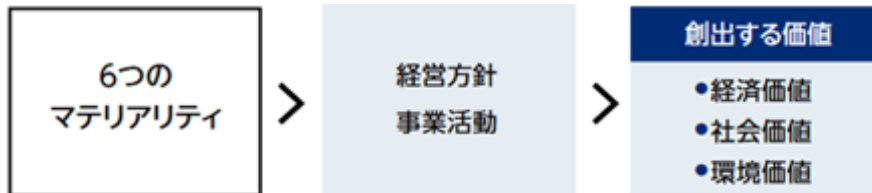
日揮グループは、代表取締役会長を委員長とするサステナビリティ委員会を設け、気候変動や人的資本を含むサステナビリティ分野に関する方針や行動計画の策定、並びに活動状況の評価・推進に係る審議を行うとともに、内容に応じ取締役会への附議・報告を行っています。また、代表取締役社長が委員長を務めるグループリスク管理委員会を設け、グループのリスク全体の把握・整理、リスク管理システムの維持・構築、改善の提案・審議を行っており、気候変動等サステナビリティに関連するリスクについては、サステナビリティ委員会と連携を図って対処しています。



### 1.3. マテリアリティ

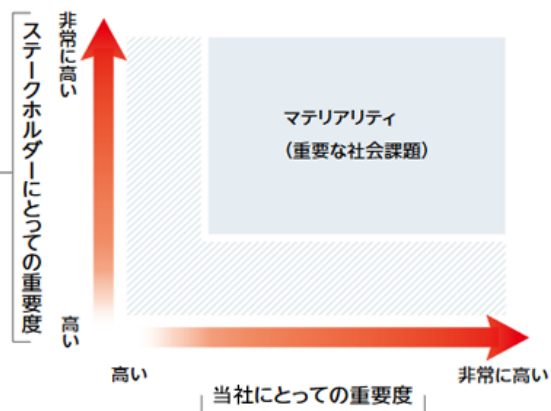
日揮グループは、経営方針の策定や事業活動の展開を行ううえで基本となる重要な要素としてマテリアリティを位置付け、事業活動を通じて社会課題を解決し、経済価値、社会価値、環境価値の創出に貢献しています。

#### マテリアリティの位置付け



#### マテリアリティ特定プロセス

GRIガイドライン、ISO26000、SDGsなどの国際ガイドラインの内容や世界のマクロトレンドの分析を踏まえ、社会的課題の抽出を行いました。そのうえで、社会・ステークホルダーにとっての重要度と当社にとっての重要度を総合的に評価し、優先的に取り組むべき6つの重要課題(マテリアリティ)を特定しています。



## 日揮グループのマテリアリティ

	マテリアリティ		関連するSDGs	認識する社会的課題
<b>E</b>	環境調和型社会			<ul style="list-style-type: none"> <li>化石エネルギーによる環境負荷の低減</li> <li>再生可能エネルギーの比率増大</li> <li>生態系の保護、生物多様性の維持</li> <li>地球温暖化抑制に資する製品、技術の開発促進</li> </ul>
<b>S</b>	事業活動の遂行過程で取り組むマテリアリティ	世界各地域における共創共生		<ul style="list-style-type: none"> <li>新興国の経済成長、産業発展に対する支援</li> <li>新興国における雇用の創出</li> <li>新興国に対する技術移転、人材育成の支援</li> </ul>
		人権の尊重・働きがい		<ul style="list-style-type: none"> <li>人財多様性の促進</li> <li>女性の採用促進、能力向上への取り組み強化</li> <li>事業活動全体における人権尊重</li> </ul>
	事業活動の結果、実現するマテリアリティ	エネルギーアクセス		<ul style="list-style-type: none"> <li>世界全体のエネルギー需要増大への対応</li> <li>持続的成長に資する再生可能エネルギーの利用拡大</li> <li>世界全体のエネルギー効率の改善を通じた生産性向上</li> </ul>
		生活の質の向上		<ul style="list-style-type: none"> <li>社会・産業インフラ老朽化への対応</li> <li>新興国における社会・産業インフラの整備促進</li> <li>世界全体における医療水準の向上</li> <li>生活の利便性、快適性の向上</li> </ul>
<b>G</b>	ガバナンス、リスク対応			<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスの強化、向上</li> <li>事業活動におけるコンプライアンスの遵守</li> <li>コーポレートルスク、事業リスクへの的確な対応</li> </ul>

マテリアリティにおいては、環境分野におけるマテリアリティとして「環境調和型社会」などを掲げており、「環境調和型社会」を実現していくうえで認識する社会的課題として「化石エネルギーによる環境負荷の低減」、「再生可能エネルギーの比率増大」、「生態系の保護、生物多様性の維持」、「地球温暖化抑制に資する製品、技術の開発促進」の4つを挙げています。日揮グループは、事業活動を通じ気候変動への対応を図るとともに、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のガイドラインを踏まえて事業戦略を検討・策定し、これに基づいた開示を行っております。

## 1.4. 2050年カーボンニュートラル宣言

長きにわたりオイル&ガスをコアドメインとしてきた日揮グループが、Planetary health に向けた変革を通じて持続的企業価値向上を実現していく決意の証として、日揮グループは「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2022年度には次のような取り組みを推進しています。

「2050年カーボンニュートラル宣言」で掲げる目標

目標	ネットゼロに向けた取り組み
Scope 1+2 2050年 CO <sub>2</sub> 排出ネットゼロ	2022年度に「日揮グループCO <sub>2</sub> 排出削減計画」を策定し、Scope 1+2の削減に向けて、自社の企業活動の省エネルギー化、再生可能エネルギー利用等による低・脱炭素化を推進
Scope 1+2 2030年 CO <sub>2</sub> 排出原単位30%削減	
Scope 3 ステークホルダーと協調して削減に取り組む	<p>当社グループが培ってきた技術力を駆使し、ステークホルダーにエネルギー転換に向けたソリューションを提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• スマートO&amp;Mによるプラントのエネルギー消費の削減</li> <li>• CCS技術</li> <li>• 太陽光、バイオマス、洋上風力、小型モジュール原子炉等の建設</li> <li>• 水素・燃料アンモニア事業</li> <li>• ケミカルリサイクル(脱プラ・廃繊維)、SAF 等</li> </ul>

実績については、2021年度（2021年4月～2022年3月）のScope1+2のGHG排出量(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)は133,573トンで、売上高ベースで前年度から2%の増加となりました。同じく2021年度のScope3排出量は702,873トンでした。なお、排出量実績はいずれもグループ内の6社(当社、日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮触媒化成株式会社、日本ファインセラミックス株式会社及び日本エヌ・ユー・エス株式会社)による排出量であり、前提や内訳など詳細については国際的な気候変動関連の情報開示の枠組みであるCDPへの当社からの2022年7月の報告をご参照ください。

[https://www.jgc.com/jp/esg-hsse/environment/climate-change/pdf/climate\\_change2022\\_j.pdf](https://www.jgc.com/jp/esg-hsse/environment/climate-change/pdf/climate_change2022_j.pdf)



## 2. 「Planetary health の向上に貢献する企業グループ」への変革

### 2.1. 長期経営ビジョン「2040年ビジョン」

日揮グループを取り巻く事業環境が劇的に変化するなか、今後も持続的な成長を続けるために、足元の事業環境に迅速かつ柔軟に対応しつつ、「人と地球の健やかな未来づくりに貢献する」という長期的でグローバルな視座のもと、2021年度、20年先の未来を見据えた長期経営ビジョン「2040年ビジョン」を策定しました。

#### ■ 日揮グループが解決を目指す社会課題

日揮グループは、強みとして培ってきた独自の先読み力に基づき、2040年における世界の姿について、エネルギー分野をはじめとする様々な観点で想定される環境変化を予測し、解決すべき課題、果たすべき役割を洗い出しました。2040年に向けて日揮グループは、パーパス（存在意義）である“Enhancing planetary health”を道標に、これまでに培ってきた能力や実績を駆使することで、「エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立」、「資源利用に関する環境負荷の低減」、「生活を支えるインフラ・サービスの構築」の3つの社会課題の解決を目指します。

#### 日揮グループが解決すべき課題

##### 2040年の姿



##### <2040年ビジョンで予測した将来と当社グループが解決すべき課題>

- 現行政策シナリオにおいて、世界の一次エネルギー需要は、2019年の144億toeから2040年には171億toeに(Ton of oil equivalent: 石油換算トン)  
出典:「World Energy Outlook(2020年版)」(IEA: 国際エネルギー機関)
- 世界の平均気温は、現在の上昇ペースが続けば2030年から2050年の間に、更に1.5°C上昇
- 期待される再生可能エネルギーの供給は、現在の9億toeから2040年には33億toeまで増加

#### 🔴 エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立

- 廃棄物の発生量は、2016年の20億トンから2050年には34億トンに
- このうち自然界では分解されないプラスチックの廃棄物は全体の12%にも上る

#### 🔴 資源利用に関する環境負荷の低減

- 経済発展に伴う人口流入により、都市人口比率は2018年の50%から2050年には66%に
- 新興国を中心とした医療インフラの整備に加え、高品質な医療や専門医療分野など、医療ニーズの高まり

#### 🔴 生活を支えるインフラ・サービスの構築・維持

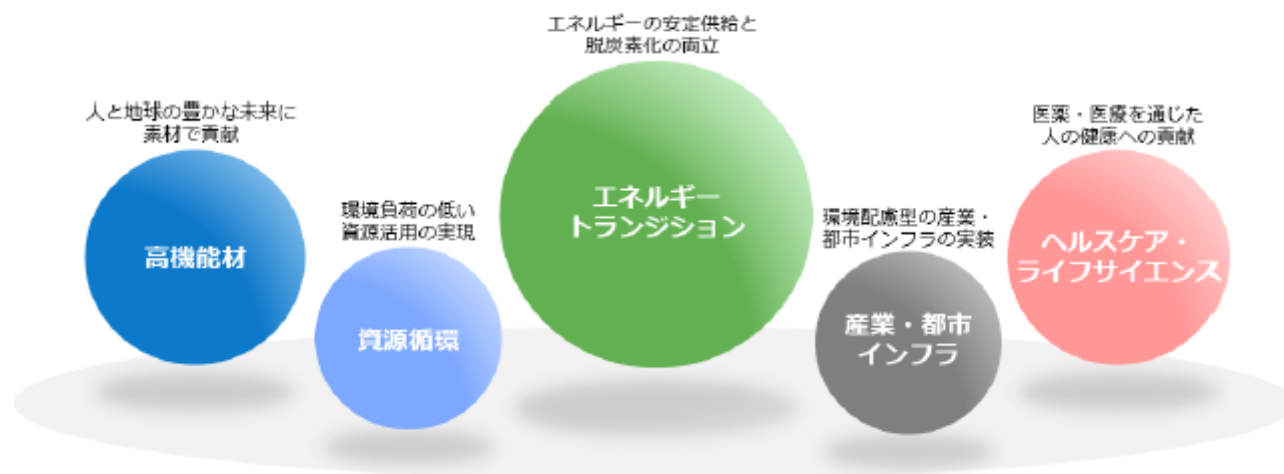
## 2040年に向けて日揮グループが果たす役割



### ■ 2040年に目指す日揮グループの姿

パーパス（存在意義）として“Enhancing planetary health”を掲げた日揮グループは、これまでに積み上げた技術・実績とコアコンピタンスを活かすことのできる「5つのビジネス領域」を定め、これら領域で「Planetary healthの向上に貢献する企業グループ」を目指します。

## 5つのビジネス領域で Planetary healthの向上に貢献する企業グループ



### 「エネルギー・トランジション」

グローバルな要請である「More Energy」と「Carbon Neutral」に同時に応えていくことが日揮グループの命題であると認識しています。日揮グループは、主力事業であるオイル&ガス事業はより低・脱炭素な形態に移行さ



せると共に、2010 年代以降取り組みを加速してきたクリーンエネルギー関連事業を合わせた事業領域を、「エネルギートランジション」と新たに定義して取り組んでいます。

### **「ヘルスケア・ライフサイエンス」**

医薬分野では高分子医薬品からバイオ医薬品へ、さらにニューモダリティへと、創薬手法の多様化・高度化が進展しています。また、医療分野ではデジタル技術を活用したスマートホスピタルの実現や、新興国を中心に増加する医療ニーズへの対応が喫緊の課題となっています。1970 年代から日本国内の医薬・医療分野の数多くの顧客をサポートしてきた実績を活かし、ヘルスケア・ライフサイエンス領域を通じてさらに人類の健康に貢献します。

### **「高機能材」**

日揮グループの製造業各社の持つ触媒・ファインケミカル、ファインセラミックスの技術力を応用し、他のビジネス領域と連動させながらカーボン・ケミカルリサイクル、環境・新エネルギー、半導体・情報通信、ライフサイエンスの各分野において新たな製品を創出すると同時に生産能力の増強にも取り組み、人と地球の豊かな未来に素材の力で貢献します。

### **「資源循環」**

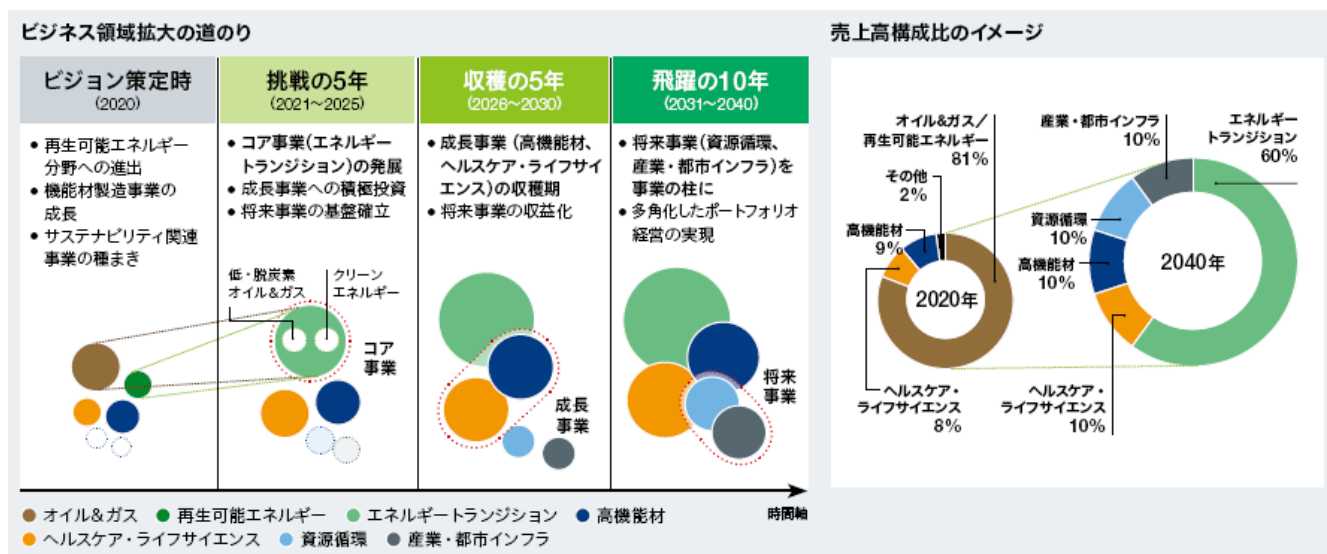
プラスチックなどの石油化学製品がそのライフサイクルで廃棄物となることで起こる問題を解決し、より環境負荷の低い資源の活用方法を社会に実装します。そのために、石油精製・石油化学分野で培ったプロセスエンジニアリング能力を活かし、パートナーと連携しながら、新たなビジネス領域である「資源循環」領域を収益の柱へと育成しています。

### **「産業・都市インフラ」**

これまで培ってきた要素技術とプロジェクトマネジメント能力を活かし、人口増加や経済成長が見込まれる地域での都市化を環境配慮型のソリューションで応えるべく「産業・都市インフラ」領域に進出します。2030 年以降は、「エネルギートランジション」や「資源循環」などの他のビジネス領域のソリューションと組み合わせ、複合的な産業・都市インフラシステムの実装に貢献していく計画です。

## 2.2. 中期経営計画「BSP2025」

日揮グループは、2040年ビジョンの実現に向けた最初の5年間（2021～2025年度）を1stフェーズ「挑戦の5年」と位置付け、2021年度から2025年度を対象とした中期経営計画「Building a Sustainable Planetary Infrastructure 2025」（BSP2025）において、「EPC事業のさらなる深化」、「高機能材製造事業の拡大」、「将来の成長エンジンの確立」を重点戦略とし、戦略投資に積極的に取り組むことで収益の拡大、多様化を進めています。BSP2025は2023年度で3年目を迎え、この2年間においてBSP2025で掲げた重点戦略は着実に施策を実行しています。



## 3つの重点戦略

### 01 EPC事業のさらなる深化

大型EPCプロジェクトのさらなる競争力・収益力強化	EPC事業の成長市場・分野への拡大
<p>プロジェクト粗利益率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• リスク管理の高度化</li> <li>• プロジェクト折衝力の向上</li> </ul> <hr/> <p>受注競争力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• JV組成戦略の策定・実行</li> <li>• デジタル技術の開発・運用</li> <li>• 工法の最適化</li> </ul>	<p>成長市場への拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• アジア地域への積極的な事業展開</li> </ul> <hr/> <p>成長分野への拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• LNG受入基地、ガス火力発電</li> <li>• 太陽光・バイオマス発電</li> <li>• 医薬・病院</li> <li>• ケミカル</li> </ul>

### 02 高機能材製造事業の拡大

<p>既存事業の製品ラインナップ増加による収益拡大</p>	<p>ケミカルリファイナリー用触媒、プロパーケミカル触媒、半導体・高速通信関連素材、半導体製造装置関連部品など</p>
<p>戦略製品の拡販</p>	<p>ケミカル触媒、ファインケミカル新製品、高熱伝導窒化ケイ素基板など</p>
<p>次世代事業の探索・開発</p>	<p>カーボンリサイクル、ケミカルリサイクル向け触媒、高速通信材料、ライフサイエンス材、全固体電池用電解質、骨再生材料など</p>

### 03 将来の成長エンジンの確立

2040年ビジョンで目指すビジネス領域のうち、特に将来の成長エンジンとして期待している分野です。これら新ビジネス領域を収益の柱として育てていきます。

ビジネス領域	成長のエンジン	ビジネス領域	成長のエンジン
エネルギー トランジション	<ul style="list-style-type: none"> <li>• カーボンマネジメント</li> <li>• 洋上風力</li> <li>• 水素・燃料アンモニア</li> <li>• 小型モジュール原子炉(SMR)</li> <li>• スマートO&amp;M</li> </ul>	高機能材	<ul style="list-style-type: none"> <li>• カーボンリサイクル・ケミカルリサイクル向け触媒</li> <li>• 骨再生材料(OCP)</li> </ul>
		資源循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 廃プラスチック、廃繊維リサイクル</li> <li>• 持続可能な航空燃料(SAF)等</li> </ul>
ヘルスケア・ ライフサイエンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>• スマートホスピタル</li> <li>• スマート工場</li> <li>• デジタルヘルスケア</li> </ul>	産業・ 都市インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 水処理</li> <li>• 鉄道</li> </ul>

3つの重点戦略を成功に導くために、本中期経営計画期間は、総額 2,000 億円を戦略投資に投じていく方針です。デジタルや M&A、生産設備、事業開発、商業実証、加えて研究開発を対象とし、「EPC 事業のさらなる深化」に 700 億円、「高機能材製造事業の拡大」に 500 億円、「将来の成長エンジンの確立」に 800 億円を戦略的に投資することを計画しています。

## 3つの重点戦略に対する投資



**5年間で総額2,000億円の戦略投資を行う**

### 2.3. グリーンボンド発行の位置付け

持続可能な社会の実現に向けて、気候変動への対応は世界的な課題となっています。日揮グループは、「環境調和型社会」をマテリアリティと定め、低・脱炭素化に資する事業や技術の開発に取り組んでいます。

日揮グループでは、BSP2025で掲げた3つの重点戦略（「EPC事業のさらなる深化」、「高機能材製造事業の拡大」、「将来の成長エンジンの確立」）のうち「高機能材製造事業の拡大」においては、現在、高熱伝導窒化ケイ素基板の増産に向けた設備投資計画が、「将来の成長エンジンの確立」においては、水素・燃料アンモニア、ケミカルリサイクル、持続可能な航空燃料（SAF）等、複数のプロジェクトが立ち上がっており、そこに充当するための資金調達手段として、グリーンボンドを活用することと致しました。

グリーンボンドの発行は、事業活動を通じた社会課題の解決により経済価値、社会価値、環境価値を創出していく日揮グループの価値創造の取り組みを投資家の皆様をはじめ社会に幅広く示すとともに、パーパス（存在意義）「Enhancing planetary health」の実現に向けた取り組みを後押しするものになると考えております。







### 3. グリーンボンド・フレームワーク

本グリーンボンド・フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則（GBP）2021」および環境省の「グリーンボンドガイドライン 2022 年版」で定める 4 つの要素に沿って策定しており、当社は本フレームワークに基づいてグリーンボンドによる調達を行います。

#### 3.1. 調達資金の使途

グリーンボンドで調達した資金は、以下のグリーン適格基準を満たす新規の投資・支出または既存の投資・支出のリファイナンスに充当します。なお、リファイナンスの場合は、債券による資金調達から過去 3 年以内に支出を行ったプロジェクトに限定します。

##### 【グリーン適格基準】

適格事業 区分	適格プロジェクト	GBP 事業区分	SDGs
カーボンリサイクル/ ケミカルリサイクル事業	<p><b>カーボンリサイクル/ケミカルリサイクルによるバイオ燃料、バイオ素材、水素・アンモニア製造等に関わる研究開発、設備投資等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原料は廃棄物由来のものやバイオマス等、環境・社会に深刻な悪影響を及ぼさないものに限る</li> <li>バイオマスを原料とする場合、原料は国内材については未利用材、輸入材については FSC 認証等の持続可能性に係る認証を取得したものに限り</li> </ul> <p>【具体的なプロジェクト例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>廃食用油を原料とする SAF 生産設備への投資</li> <li>CO<sub>2</sub> からの微生物によるポリマー合成技術開発</li> <li>廃プラスチックのガス化による水素製造</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サーキュラーエコノミーに対応した製品、製造技術・プロセス、環境配慮製品</li> <li>汚染の防止と管理</li> </ul>	<p><b>9</b> 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  <p><b>12</b> つくる責任 つかう責任</p>  <p><b>13</b> 気候変動に具体的な対策を</p> 
エネルギー トランジション事業	<p><b>カーボンニュートラル社会に向けたエネルギートランジションを実現するための以下の技術・製品に必要な研究開発、設備投資等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気自動車、水素自動車の普及に必要な不可欠な技術、基幹部品、インフラストラクチャー <ul style="list-style-type: none"> <li>ただし、内燃機関に使われる技術・製品は除く</li> </ul> </li> <li>再生可能エネルギー由来の水素・アンモニア製造</li> <li>太陽光発電、陸上/洋上風力発電</li> </ul> <p>【具体的なプロジェクト例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>EV 自動車向け高効率・高出力パワーモジュール用の高熱伝導窒化ケイ素基板に係る設備投資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリーン輸送</li> <li>サーキュラーエコノミーに対応した製品、製造技術・プロセス、環境配慮製品</li> <li>再生可能エネルギー</li> </ul>	<p><b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  <p><b>9</b> 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  <p><b>13</b> 気候変動に具体的な対策を</p> 

### 3.2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

調達資金を充当する対象事業は、上記で定めるグリーン適格基準への適合状況に基づき、社内関係各部の支援を受けながら、財務部門が選定し、CFO が最終決定します。

なお、適格プロジェクトについて、以下のような環境・社会的リスク低減に向けた取り組みを実施していることを必要に応じて確認します。

- ・ 事業の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査
- ・ 事業の地域住民への十分な説明
- ・ 廃棄物の適切な管理・処理、エネルギー使用の合理化及び非化石エネルギー導入の検討、建設工事に係る資源の再資源化、環境負荷物質への対応

### 3.3. 調達資金の管理

グリーンボンドにより調達した資金は、全額が適格プロジェクトに充当されるまで、財務部門が、対象となるプロジェクトを管轄する部署やグループ会社との連携の下、専用の帳簿等を用いて資金充当状況を継続的にモニタリングします。なお、適格プロジェクトに充当するまでの間、未充当資金は現金または現金同等物として管理します。

### 3.4. レポーティング

#### ■ 資金充当状況レポーティング

調達資金が全額充当されるまでの間、資金充当状況に係る以下の項目を少なくとも年 1 回当社ウェブサイトで開示します。なお、グリーンボンド発行時の資金充当計画から大きな変化が生じた場合には、適宜当社ウェブサイトにて開示します。

- 適格プロジェクト毎の充当額（新規支出とリファイナンスの割合を含む）
- 未充当金額

#### ■ インパクトレポーティング

調達資金の残高が存在する限り、適格プロジェクト毎に環境改善効果に関する以下の項目について、少なくとも年 1 回、実務上可能な範囲で当社ウェブサイトにて開示します。



適格事業 区分	適格プロジェクト	インパクトレポーティング 項目
カーボンリサイクル/ ケミカルリサイクル事業	<b>カーボンリサイクル/ケミカルリサイクルによるバイオ燃料、バイオ素材、水素・アンモニア製造等に関する研究開発、設備投資等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>原料は廃棄物由来のものやバイオマス等、環境・社会に深刻な悪影響を及ぼさないものに限る</li> <li>バイオマスを原料とする場合、原料は国内材については未利用材、輸入材についてはFSC 認証等の持続可能性に係る認証を取得したものに限り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト概要</li> <li>[GHG 排出量削減に資するプロジェクトの場合]</li> <li>GHG 排出削減量 (t-CO<sub>2</sub>e) (実績値または推計値)</li> <li>[汚染の防止と管理に資するプロジェクトの場合]</li> <li>廃棄物低減量/効果 (実績値または推計値)</li> <li>※研究開発等で定量的なレポーティングが困難な場合は定性的なインパクトを実務上可能な範囲で詳細に開示する</li> </ul>
エネルギー トランジション事業	<b>カーボンニュートラル社会に向けたエネルギートランジションを実現するための以下の技術・製品に必要な研究開発、設備投資等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気自動車、水素自動車の普及に必要な不可欠な技術、基幹部品、インフラストラクチャー <ul style="list-style-type: none"> <li>ただし、内燃機関に使われる技術・製品は除く</li> </ul> </li> <li>再生可能エネルギー由来の水素・アンモニア製造</li> <li>太陽光発電、陸上/洋上風力発電</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト概要</li> <li>GHG 排出削減量 (t-CO<sub>2</sub>e) (実績値または推計値)</li> <li>※研究開発等で定量的なレポーティングが困難な場合は定性的なインパクトを実務上可能な範囲で詳細に開示する</li> </ul>

### 3.5. 外部レビュー

本グリーンボンド・フレームワークは、独立した第三者である株式会社格付投資情報センター（R&I）より、ICMA の「グリーンボンド原則 2021」および環境省の「グリーンボンドガイドライン 2022 年版」へ準拠していることに関するセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。